

## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |     |
|---------------|--|-------------------|---------------|-----|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |     |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |     |
| 主な取組<br>(施策名) | 466  | 新産業創出人材育成事業       | 離島振興<br>計画記載頁 | 123 |
| 対応する<br>主な課題  | 離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。 |                   |               |     |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |   |                         |    |    |    |     |      |
|-------------|---|-------------------------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容        | 新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。 |                         |    |    |    |     |      |
| 年度別<br>取組予定 | 24  | 25                      | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|             | 3人<br>研修派遣人数  |                         |    |    |    |     | 県    |
|             | 産学連携機関等<br>への派遣研修等  | 育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化 |    |    |    | →   |      |
| 担当部課        | 商工労働部 産業政策課   |                         |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |   |        |  |    |
|--|---|--------|--|----|
| 事業区分   | 予算  | 決算     | 活動内容   | 備考 |
| 新産業創出<br>人材育成事<br>業  | 45,465  | 31,485 | 県内OJTを実施し、産学連携コーディネーターに必要な知識の習得や実務経験の蓄積、関係機関とのネットワーク化を図った。【一括交付金(ソフト)】 |    |
| 活動状況   |   |        | 活動実績値  |    |
| 産学官連携期間等への派遣研修等  |   |        | 4人<br>(24年)  |    |
| 推進状況   | 取組の効果   |        |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | 県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学ぶことで、産学連携した新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。                          |        |  |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |   |        |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | 学校法人沖縄科学技術大学院大学(OIST)へ3人、株式会社沖縄銀行に1人派遣し、OJT研修を実施し、外部アドバイザーから産学連携の事例を学ぶワークショップを開催したことで、スキルの向上を図った。 |        |  |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画 |      |   |    |
|----------|------|---|----|
| 事業区分     | 当初予算 | 活動内容  | 備考 |
| -        | -    | 産学連携コーディネーターを各所で開催されるマッチングセミナー等で企業に紹介するなどの方法で活用を図る。 | -  |

(3) これまでの改善案の反映状況

研修修了した産学連携コーディネーターの活動状況を把握し、その活用状況について、関係機関にPRする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.  | 主な取組に対応する成果指標  | 基準値         | 現状値         | H28目標値 | 改善幅   | 沖縄の現状 |
|------|--|-------------|-------------|--------|-------|-------|
|      |  |             |             |        |       |       |
|      | 参考データ(離島分)   | 離島の現状       |             | 傾向     | 沖縄の現状 |       |
|      | 産学官連携コーディネーター育成人数(累計)  | 2人<br>(23年) | 4人<br>(24年) | 6人     | ↗     | 2人    |
| 状況説明 | 県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学ぶことで、産学連携した新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、今後の育成事業の実施について検討していく。 |             |             |        |       |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○育成した人材を受け入れる機関等が少なく、研修成果の発揮は個人の技量に依るところが大きい。  
○研修生については、出口を見据えて、県内産業の課題や支援策について研修を受ける必要があったが、OISTや研修生との調整が整わず、不十分であった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○OISTやその関連機関で研修修了生2名の受入が決定しているが、研修で習得したスキルを活かせるよう、研修生の活動等PRを強化することが必要。

4 取組の改善案(Action)

○OISTやその関連機関で受入が決定している研修修了生が研修で習得したスキルを活かせるよう各所で開催されるマッチングセミナー等を通じて関係機関にPRする。  
○受入が決定していない研修修了生に定期的に連絡をとるなど、その活動について把握し、スキルを活かせる場を探索する。  
○今後、同様の事業を実施する際には事業実施主体、研修生、研修受入機関の三者の調整をしっかりと行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |     |
|---------------|--|-------------------|---------------|-----|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |     |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |     |
| 主な取組<br>(施策名) | 467  | 県内サポーティング産業人材育成事業 | 離島振興<br>計画記載頁 | 123 |
| 対応する<br>主な課題  | ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。 |                   |               |     |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |  |    |    |    |    |     |      |
|-------------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容        | 県内における製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。また、県内サポーティング産業振興のための技術習得戦略を構築する。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別<br>取組予定 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|             | 1回<br>研修回数   | →  |    |    |    |     | 県    |
|             | 人材育成戦略構築、研修の実施   |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課        | 商工労働部 ものづくり振興課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |  |       |  |    |
|--|--|-------|--|----|
| 事業区分   | 予算   | 決算    | 活動内容   | 備考 |
| 県内サポーティング産業人材育成事業  | 6,300  | 3,725 | 平成23年度に実施した県内サポーティング産業の実態調査に基づき、基盤技術の向上を目的とした研修をプレ実施した。ただし、離島企業からの参加はなかった。 | -  |
| 活動状況   |  |       | 活動実績値  |    |
| 研修回数   |  |       | 2回(24年)  |    |
| 講座「金属材料技術」受講者数   |  |       | 全4社 6名(24年)  |    |
| 講座「付加価値を有する金型設計理論」受講者数   |  |       | 全3社 9名(24年)  |    |
| 推進状況   | 取組の効果  |       |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | うるま市にある素形材産業向け賃貸工場入居企業を中心とする企業等の若手～中堅技術者に対し、「金属材料技術」及び「付加価値を有する金型設計理論」の研修を実施した。いずれの研修においても、各自の職場で活用できる基礎的な内容を幅広く網羅するものであったため、研修生が現場で得た知識を体系的に整理するのに貢献できた。ただし、離島企業からの参加はなかった。 |       |  |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |  |       |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | うるま市にある素形材産業向け賃貸工場入居企業を中心とする企業等の若手～中堅技術者に対し、「金属材料技術」及び「付加価値を有する金型設計理論」の研修を実施した。いずれの研修においても、各自の職場で活用できる基礎的な内容を幅広く網羅するものであったため、研修生が現場で得た知識を体系的に整理するのに貢献できた。                    |       |  |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画            |       |  |    |
|---------------------|-------|--|----|
| 事業区分                | 当初予算  | 活動内容   | 備考 |
| 県内サポーターティング産業人材育成事業 | 5,355 | 平成23年度に実施した県内サポーターティング産業の実態調査の結果に基づき、平成24年度にプレ実施した研修を検証し、人材育成プログラムを本格実施する。 |    |

(3) これまでの改善案の反映状況

人材育成プログラムの作成にあたっては、平成23年度に実施した実態調査に基づくとともに、対象企業へ事前にヒアリングを重ねることで、研修後に受講者が自らの職場ですぐに応用できるような実践的な内容を含むものとする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標   | 基準値   | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状         |
|------------|---|-------|-----|--------|-----|---------------|
| 105        | 就業者数  | -     | -   | -      | -   | 62万人<br>(22年) |
| 参考データ(離島分) |   | 離島の現状 |     |        | 傾向  | 沖縄の現状         |
|            | -   | -     | -   | -      | -   | -             |
| 状況説明       | <p>成果指標の達成に向け、事業進捗中。<br/>         本事業では、現時点では、既に製造業に従事している若手～中堅技術者を対象とした人材育成プログラムに主眼をおいている。今後、技術系の教育機関や企業等と連携しながら、県内製造業で必要とされている基盤技術をより体系的かつ実践的な形で習得した人材の育成を進めることで、製造業従事者数の拡大を側面から支援する。</p> |       |     |        |     |               |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度に実施した研修を検証した結果、「押出金型加工技術」「表面処理加工技術」といった個別の基盤技術に関する講義に入る前提としての「金属材料技術」といった普遍的なテーマについても、ある程度時間を割いて体系的に整理する必要があることが判明した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

対象企業への事前ヒアリングを通じ、個々の企業に必要とされる技術テーマをより詳細かつ明確に洗い出すとともに、受講者に対しては、事前・事後学習やアンケート・実践レポート等の提出を求めたりするなど研修方法を再検討することで、研修効果がより明確かつ効率的に上がり、かつ定着するように改善する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでに、実態調査及びその結果に基づく人材育成プログラムのプレ実施を経ており、今後はそれらの内容を再確認した上で、人材育成プログラムを本格実施する。
- ・平成24年度にプレ実施した研修は座学での講義であったことから、平成25年度は、OJTを取り入れたより実践的な研修を実施する。
- ・また、基本となる「金属材料技術」のような普遍的なテーマでの講義と個別の基盤技術をテーマとした講義を効果的に組み合わせたり、研修方法を見直したりすることで、研修効果を最大限に高めていくよう努める。

## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |     |
|---------------|--|-------------------|---------------|-----|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |     |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |     |
| 主な取組<br>(施策名) | 468  | 工芸産業における後継者等人材の育成 | 離島振興<br>計画記載頁 | 123 |
| 対応する<br>主な課題  | ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。 |                   |               |     |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |   |    |    |    |    |     |                              |
|-------------|---|----|----|----|----|-----|------------------------------|
| 取組内容        | 従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。 |    |    |    |    |     |                              |
| 年度別<br>取組予定 | 24                                      | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体<br><br>県<br>市町村<br>産地組合 |
|             | 織物産地組合の後継者育成事業への補助                      |    |    |    |    |     |                              |
|             |   |    |    |    |    |     |                              |
| 担当部課        | 商工労働部 ものづくり振興課                          |    |    |    |    |     |                              |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |   |       |                               |    |
|--|---|-------|-------------------------------|----|
| 事業区分   | 予算  | 決算    | 活動内容                          | 備考 |
| 後継者育成<br>事業費   | 3,997   | 3,398 | 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助。        | —  |
| 活動状況   |   |       | 活動実績値                         |    |
| 補助組合数<br>育成人数  |   |       | 離島2組合(宮古、石垣)<br>6名(宮古、石垣 各3名) |    |
| 推進状況   | 取組の効果   |       |                               |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | 継続的な取組の結果、後継者育成事業においては、平成23年度までに延べ3,278人(うち離島で育成1,377人)を輩出している。                     |       |                               |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |   |       |                               |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | 継続的な取組の結果、後継者育成事業においては、平成23年度までに延べ3,278人、工芸振興センターの研修事業においては、平成22年度までに延べ953人を輩出している。 |       |                               |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画  |       |   |    |
|-----------|-------|---|----|
| 事業区分      | 当初予算  | 活動内容  | 備考 |
| ・後継者育成事業費 | 3,997 | 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助。<br>平成25年度は6名(宮古、石垣各3名)を育成予定。 |    |

(3) これまでの改善案の反映状況

一部の組合では、技術水準の高い人材を多く輩出するため、初級と上級に分けて行っていた研修を1本化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標  | 基準値            | 現状値            | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状 |
|------------|--|----------------|----------------|--------|-----|-------|
| 99         | 離島における工芸産業従事者数   | 415人<br>(22年度) | 445人<br>(23年度) | 430人   | 30人 | -     |
| 参考データ(離島分) |  | 離島の現状          |                |        | 傾向  | 沖縄の現状 |
| -          |  | -              | -              | -      | -   | -     |
| 状況説明       | 八重山において従事者が増加したことから、平成28年度の目標を超えることとなった。(観光産業と連携し、織物の加工品の売上げが堅調なことから、離職者の再雇用が図られたと思われる。) |                |                |        |     |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しない。  
・需要の減少により雇用側も育成した人材を雇用できない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、他事業による販売促進や販路開拓に繋がる取組を実施する。  
・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。  
・離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築。

## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |     |
|---------------|--|-------------------|---------------|-----|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |     |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |     |
| 主な取組<br>(施策名) | 469  | IT人材力育成強化事業       | 離島振興<br>計画記載頁 | 123 |
| 対応する<br>主な課題  | ◎離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。<br>◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウを持った人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。 |                   |               |     |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |   |    |    |    |    |     |         |
|-------------|---|----|----|----|----|-----|---------|
| 取組内容        | 県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで行える人材の育成に取り組む。 |    |    |    |    |     |         |
| 年度別<br>取組予定 | 24  | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体    |
|             | 600人<br>高度IT講座受<br>講者数  |    |    |    | →  | →   | 県<br>民間 |
|             | 県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施  |    |    |    |    |     |         |
| 担当部課        | 商工労働部 情報産業振興課   |    |    |    |    |     |         |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |   |         |   |    |
|--|---|---------|---|----|
| 事業区分   | 予算  | 決算      | 活動内容  | 備考 |
| IT人材力育<br>成強化事業  | 137,962   | 126,616 | 県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間137講座を実施。【一括交付金(ソフト)】 | -  |
| 活動状況   |   |         | 活動実績値   |    |
| 県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。   |   |         | 離島IT企業の当該講座活用には至っていない。                              |    |
| 推進状況   | 取組の効果   |         |   |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | プレ講座等の座学講座が沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けて業務先でのOJT講座等もあり、ニーズに対応した講座提供が可能である。今後も、市場調査やIT関連企業からの要望を参考に、より良い講座内容が提供できるよう取り組む。 |         |   |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |   |         |   |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | 高度IT講座受講者数は計画の600名を大きく上回る969名となり、取り組みは順調である。なお、実際の業務案件をこなす目的で実施している講座があり、当該講座を通して受講者が獲得した案件は、合計で約7.9億円となっている。     |         |   |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画    |        |   |    |
|-------------|--------|---|----|
| 事業区分        | 当初予算   | 活動内容  | 備考 |
| IT人材力育成強化事業 | 95,123 | 県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間110講座を実施予定。【一括交付金(ソフト)】 | -  |

(3) これまでの改善案の反映状況

講座利用条件等を実施期間毎に見直すことにより、実情にあった講座の運営を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標   | 基準値            | 現状値            | H28目標値 | 改善幅  | 沖縄の現状            |
|------------|---|----------------|----------------|--------|------|------------------|
| 100        | 情報通信関連企業の立地事業所数   | 2事業所<br>(23年度) | 4事業所<br>(24年度) | 6事業所   | 2事業所 | 631事業所<br>(24年度) |
| 参考データ(離島分) |   | 離島の現状          |                |        | 傾向   | 沖縄の現状            |
| -          |   | -              | -              | -      | -    | -                |
| 状況説明       | 平成24年度の調査で宮古島市、石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所が4事業所となり、前年度調査時から2事業所の増となっている。 |                |                |        |      |                  |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要が最も高い時期は、新入社員の入社等のある4月及び5月に集中しているが、講座開始は6月からとなっており、新採用研修等に十分対応できない状況にある。
- ・県内IT関連講師が少ない状況にあるため、県外からの講師派遣を行っており、1講座あたりの費用がかさむという課題が生じている。
- ・また、県内における指導者育成プログラムが十分でないことなどから県内のIT関連講師が少なく、IT技術者だけでなくIT関連講師の育成も必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の早期執行により講座需要の高い時期に実施し、事業効果の向上を図る。
- ・また、県内IT関連講師育成により、県外からの講師派遣を行う必要がなくなり、1講座あたりの費用を抑えることができるため、より多くの講座が実施可能になる。

4 取組の改善案(Action)

事業実施体制等を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座が開始できるよう検討を行う。また、講座受講者の中から、講師として活動できるような人材を発掘し育成を行うとともに、県内のIT関連企業に講師として適任な人材がどれくらいいるのか等、県内IT関連団体と連携し調査を実施する。



## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |     |
|---------------|--|-------------------|---------------|-----|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |     |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |     |
| 主な取組<br>(施策名) | 470  | 観光人材基礎育成事業        | 離島振興<br>計画記載頁 | 123 |
| 対応する<br>主な課題  | 離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。 |                   |               |     |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |   |    |    |    |    |     |      |
|-------------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容        | 国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別<br>取組予定 | 24  | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|             | 企業・団体による観光産業従事者への研修を支援  |    |    |    |    | →   | 県    |
|             |   |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課        | 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |   |                     |   |    |
|--|---|---------------------|---|----|
| 事業区分   | 予算  | 決算                  | 活動内容  | 備考 |
| 世界に通用する観光人材育成事業(観光人材基礎育成事業)  | 301,565<br>(130,536)  | 250,074<br>(95,132) | 観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。 |    |
| 活動状況   |   |                     | 活動実績値   |    |
| 観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。  |   |                     | -   |    |
| 推進状況   | 取組の効果   |                     |   |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | 28件の助成により計820名の人材に対して研修事業を実施し、観光関連産業の人材育成への取り組みを促進したが、助成事業に不慣れな企業等が多かったこと等により採択まで至らない案件が多く、計画値の助成件数に届かなかった。 |                     |   |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |   |                     |   |    |
| <input type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | 28件の助成により計820名の人材に対して研修事業を実施し、観光関連産業の人材育成への取り組みを促進したが、助成事業に不慣れな企業等が多かったこと等により採択まで至らない案件が多く、計画値の助成件数に届かなかった。 |                     |   |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画                    |                     |                                     |       |
|-----------------------------|---------------------|-------------------------------------|-------|
| 事業区分                        | 当初予算                | 活動内容                                | 備考    |
| 世界に通用する観光人材育成事業(観光人材育成支援事業) | 134,900<br>(75,048) | 観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行う。 | 再掲第2節 |

(3) これまでの改善案の反映状況

より多くの観光関連企業等の人材育成を促進させるため、基礎的研修のみではなく様々な研修を採択できるようH25年度より名称を改めるとともに、効率的な事業執行を図る観点から、別事業で実施していた高度観光人材育成モデル事業を本事業に統合した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標 | 基準値   | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状 |
|------------|---------------|-------|-----|--------|-----|-------|
| -          | -             | -     | -   | -      | -   | -     |
| 参考データ(離島分) |               | 離島の現状 |     |        | 傾向  | 沖縄の現状 |
| -          | -             | -     | -   | -      | -   | -     |
| 状況説明       |               |       |     |        |     |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・研修事業に関する助成申請書作成について不慣れな事業者が多く、応募はしたものの採択まで至らない企業が数多くあった他、採択までに時間のかかった企業もあり、当初計画した研修期間を確保出来ない事例があった。
- ・助成事業を受ける事業者は中小・零細企業等がほとんどであり、手探りで研修計画を作成している状況にあった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者が提出しやすいよう、助成申請書様式の内容の検討を行う。
- ・申請書作成及び研修計画のサポート体制を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・助成申請書の様式の簡素化を検討するとともに、記入例の作成、Q&Aの作成を検討し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組む。
- ・助成申請書作成から研修実施までのサポート体制の強化を、委託事業者と連携して取り組む。

## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |     |  |
|---------------|--|-------------------|---------------|-----|--|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |     |  |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |     |  |
| 主な取組<br>(施策名) | 471  | 観光人材育成事業          | 離島振興<br>計画記載頁 | 123 |  |
| 対応する<br>主な課題  | 離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。 |                   |               |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |   |    |    |    |    |     |           |
|-------------|---|----|----|----|----|-----|-----------|
| 取組内容        | 国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、観光人材育成センターを活用した研修事業を実施する。 |    |    |    |    |     |           |
| 年度別<br>取組予定 | 24  | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体      |
|             |   |    |    |    |    | →   | 県<br>OCVB |
| 担当部課        | 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課   |    |    |    |    |     |           |
|             | OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助   |    |    |    |    |     |           |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |  |       |  |    |
|--|--|-------|--|----|
| 事業区分   | 予算   | 決算    | 活動内容   | 備考 |
| 観光人材育成事業   | 9,960  | 9,621 | 観光産業等に関わる人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。 | —  |
| 活動状況   |  |       | 活動実績値  |    |
| 観光産業等に関わる人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。   |  |       | -  |    |
| 推進状況   | 取組の効果  |       |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | 接遇、歴史・文化講座を計85回、合計1,673名に対しての研修を実施するとともに、外国人受入基礎研修を計10回、合計305名に対しての研修を行った。 |       |  |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |  |       |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | 接遇、歴史・文化講座を計85回、合計1,673名に対しての研修を実施するとともに、外国人受入基礎研修を計10回、合計305名に対しての研修を行った。 |       |  |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画 |       |  |    |
|----------|-------|--|----|
| 事業区分     | 当初予算  | 活動内容   | 備考 |
| 観光人材育成事業 | 9,960 | 沖縄コンベンションセンターが設置している人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施する。 | —  |

(3) これまでの改善案の反映状況

|  |
|--|
| これまで無料で実施していた出前講座を、平成24年度より受講する観光関連企業等の自主性を促すため、料金制へと移行した。 |
|--|

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標 | 基準値   | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状 |
|------------|---------------|-------|-----|--------|-----|-------|
| -          | -             | -     | -   | -      | -   | -     |
| 参考データ(離島分) |               | 離島の現状 |     |        | 傾向  | 沖縄の現状 |
| -          | -             | -     | -   | -      | -   | -     |
| 状況説明       |               |       |     |        |     |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

|                           |
|---------------------------|
| 外国人受入基礎研修について、類似する他事業がある。 |
|---------------------------|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|                  |
|------------------|
| 他事業との整理・統合を検討する。 |
|------------------|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| H25年度より、本事業における外国人受入基礎研修については廃止し、一括交付金で実施する観光人材語学研修事業として包括して実施していくこととする。 |
|--|

## 【離島】「主な取組」検証票

|               |   |                   |               |         |
|---------------|---|-------------------|---------------|---------|
| 基本施策          | 2-6   | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |         |
| 施策            | (5)   | 離島を支える多様な人材育成・確保  |               |         |
| 主な取組<br>(施策名) | 472   | アグリチャレンジ6次産業化支援事業 | 離島振興<br>計画記載頁 | 123・124 |
| 対応する<br>主な課題  | <p>○ ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち後れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。</p> |                   |               |         |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |  |    |    |    |    |     |      |
|-------------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容        | 離島において、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別<br>取組予定 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|             | 2地区  |    |    |    | →  |     | 県    |
|             | 農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援   |    |    |    |    | →   |      |
| 担当部課        | 農林水産部 営農支援課  |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |   |       |  |    |
|--|---|-------|--|----|
| 事業区分   | 予算  | 決算    | 活動内容   | 備考 |
| アグリチャレンジ6次産業化支援事業  | 9,750   | 9,354 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工等の研修会の実施</li> <li>・起業者の販売促進活動支援</li> <li>・加工機材等の施設整備支援(石垣市)</li> </ul> 【県単等】 |    |
| 活動状況   |   |       | 活動実績値  |    |
| 研修会等の実施:宮古地区6回・八重山地区5回<br>地域行事等における起業者の販売活動支援<br>普及指導員による起業活動の巡回指導等  |   |       | 新規起業者の育成:2人<br>新商品開発支援:8商品   |    |
| 推進状況   | 取組の効果   |       |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | 農産加工等に関する講座等を開催し、述べ446人が受講した。結果、新規に7人(うち離島2人)の農産加工等に取り組む起業者が育成された。また、加工商品の開発支援を行った結果、自家産あるいは地域農産物が活用された17商品(うち離島8商品)が開発された。さらに、石垣市において加工機材等の施設整備支援ができた。 |       |  |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |   |       |  |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | 農産加工等に関する講座等を開催し、述べ446人が受講した。結果、新規に7人(うち離島2人)の農産加工等に取り組む起業者が育成された。また、加工商品の開発支援を行った結果、自家産あるいは地域農産物が活用された17商品(うち離島8商品)が開発された。さらに、石垣市において加工機材等の施設整備支援ができた。 |       |  |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画          |       |   |    |
|-------------------|-------|---|----|
| 事業区分              | 当初予算  | 活動内容  | 備考 |
| アグリチャレンジ6次産業化支援事業 | 7,135 | ・農産加工等の研修会の実施<br>・起業者の販売促進活動支援<br>・加工機材等の施設整備支援(久米島町・宮古島市・石垣市)<br>【県単等】 |    |

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度と同様に各地区において講座等を開催し、起業者の育成と加工機材等の整備支援を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標  | 基準値          | 現状値          | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状        |
|------------|--|--------------|--------------|--------|-----|--------------|
|            | なし   | -            | -            | -      | -   | -            |
| 参考データ(離島分) |  | 離島の現状        |              |        | 傾向  | 沖縄の現状        |
|            | 加工機材の整備支援  | 2地区<br>(23年) | 1地区<br>(24年) | -      | →   | 3地区<br>(24年) |
| 状況説明       | 加工機材等の整備支援は、県が1/2以内補助、市町村が1/4以内補助により、毎年3地区を想定して支援している。平成23年度は、金武町・宮古島市・石垣市にて実施し、24年度は糸満市・八重瀬町・石垣市にて実施できた。<br>合わせて新商品開発支援等を行い、対前年比15%増となった起業者もあり、所得向上に繋がっている。また、支援対象は地域行事で加工品の販売等を行い、地域活性化にも尽力し、地域担い手としてなくてはならない存在となっている。 |              |              |        |     |              |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

農林水産省は「攻めの農林水産業」として6次産業化による市場規模を1兆円から10兆円へと目標を掲げおり、その動きは県、市町村、関係団体、農業者に至るまで活発化している。これまで当取組みとしては、補助による加工整備支援等を行ってきたが、農業者の負担が小さく、活用しやすい点で個々の経営体育成は進んでいるが、農商工連携や産地を巻き込んだ大きな取組には至っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の継続実施が求められているが、近年、6次産業化関連事業については事業数も増えつつあり、効率的・効果的に事業を活用して、事業を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業の継続実施が望まれているので、関連事業とも連携し取組んでいく。

## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |         |
|---------------|--|-------------------|---------------|---------|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |         |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |         |
| 主な取組<br>(施策名) | 473  | 沖縄県新規就農一貫支援事業     | 離島振興<br>計画記載頁 | 123・124 |
| 対応する<br>主な課題  | ○ ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業・産地におけるものづくり技術者の育成が求められる。 |                   |               |         |

### 1 取組の概要(Plan)

|                             |  |    |    |    |    |              |      |
|-----------------------------|--|----|----|----|----|--------------|------|
| 取組内容                        | 意欲のある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象にした農業用機械等の助成支援を行う。 |    |    |    |    |              |      |
| 年度別<br>取組予定                 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～          | 実施主体 |
|                             | 78人<br>新規就農者   |    |    |    |    | 390名<br>(累計) |      |
| 就農希望者の就農相談から研修、就農定着までの一貫した支 |  |    |    |    |    |              |      |
| 担当部課                        | 農林水産部営農支援課   |    |    |    |    |              |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績   |   |         |   |    |
|--|---|---------|---|----|
| 事業区分   | 予算  | 決算      | 活動内容  | 備考 |
| 沖縄県新規<br>就農一貫支<br>援事業  | 520,000   | 440,560 | ・推進会議の開催<br>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置<br>・研修生受入農家等への助成<br>・農地データバンクの活用促進(農地調整員の配置)<br>【一括交付金(ソフト)】   |    |
| 活動状況   |   |         | 活動実績値   |    |
| ・推進会議の開催<br>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置<br>・研修生受入農家等への助成<br>・農地データバンクの活用促進(農地調整員の配置)  |   |         | ・推進会議の開催:2回<br>(宮古地区:1回・八重山地区:1回)<br>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名(宮古島市)<br>・研修生受入農家等への助成:3名(八重山地区)<br>・農地データバンクの活用促進(農地調整員の配置):2名(宮古地区1名・八重山:1名) |    |
| 推進状況   | 取組の効果   |         |   |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手                                  | 就農コーディネーター・農地データバンクの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島における新規就農者149人が育成・確保できた。年度別目標78人に対し、190%の増となった。 |         |   |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価   |   |         |   |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手 | 就農コーディネーター・農地データバンクの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島における新規就農者149人が育成・確保できた。年度別目標78人に対し、190%の増となった。 |         |   |    |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画      |         |   |    |
|---------------|---------|---|----|
| 事業区分          | 当初予算    | 活動内容  | 備考 |
| 沖縄県新規就農一貫支援事業 | 498,481 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催(宮古・八重山)</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古)</li> <li>・研修生受入農家等への助成(宮古・八重山・伊是名)</li> <li>・農地データベースの活用促進(宮古・八重山)</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古・八重山・久米島)</li> </ul> 【一括交付金(ソフト)】 |    |

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度と同様に、平成25年度においても離島の新規就農者78人育成確保する予定(平成24年149人→平成25年78人:累計で平成24年から平成28年の5カ年で累計で390人の新規就農者数の育成・確保)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標  | 基準値           | 現状値            | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状          |
|------------|--|---------------|----------------|--------|-----|----------------|
|            | なし   | -             | -              | -      | -   | -              |
| 参考データ(離島分) |  | 離島の現状         |                |        | 傾向  | 沖縄の現状          |
|            | 新規就農者の育成・確保(累計)  | 78人<br>(H22年) | 149人<br>(H24年) | -      | ↗   | 390人<br>(H24年) |
| 状況説明       | 成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390名を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間78名を超える新規就農者の育成・確保につながっている。 |               |                |        |     |                |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・新規就農者数78名超を維持するため、新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。
- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後は、広域に就農相談等を実施できるよう就農コーディネーターや「人・農地」の課題に向け、農地調整員数を増やし、新規就農者への営農支援を実施していくことで、新規就農者数300名程度を維持できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化する。
- ・新規就農者数78名超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談等を強化する。また、新規就農者等は、農地の集積が課題となっているため、農地調整員数を2名から3名に増員するとともに、新規就農者等を地域の担い手として「人・農地プラン」に位置づけ、農地集積や営農支援を実施する。
- ・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取組む。



## 【離島】「主な取組」検証票

|               |  |                   |               |         |
|---------------|--|-------------------|---------------|---------|
| 基本施策          | 2-6  | 雇用対策と多様な人材の育成・確保  |               |         |
| 施策            | (5)  | 離島を支える多様な人材の育成・確保 |               |         |
| 主な取組<br>(施策名) | 474  | 青年就農給付金事業         | 離島振興<br>計画記載頁 | 123・125 |
| 対応する<br>主な課題  | ○ ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業・産地におけるものづくり技術者の育成が求められる。 |                   |               |         |

### 1 取組の概要(Plan)

|             |   |    |    |    |    |     |      |
|-------------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容        | 新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と 就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別<br>取組予定 | 24  | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|             | 就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための給付金を給付   |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課        | 農林水産部営農支援課  |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成24年度実績  |   |         |   |    |
|---|---|---------|---|----|
| 事業区分  | 予算  | 決算      | 活動内容  | 備考 |
| 沖縄県青年<br>就農給付金<br>事業  | 844,284   | 269,209 | 【準備型】<br>新規就農希望の研修者への給付金の給付<br>(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等)<br>【経営開始型】<br>就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付<br>(経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等) |    |
| 活動状況  |   |         | 活動実績値   |    |
| 【準備型】新規就農希望の研修者への給付金の給付<br>(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等)<br>【経営開始型】就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付<br>(経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等) |   |         | ・事業説明会:6回<br>・準備型<br>公募:2回<br>給付対象者:3人<br>(石垣市2人 竹富町1人)<br>・経営開始型<br>交付申請受付:4回<br>給付対象者:40人<br>(伊江村、伊是名村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国村)<br>・推進事業 5市町村<br>(伊江村、伊是名村、宮古島市、竹富町、与那国町)              |    |
| 推進状況  | 取組の効果   |         |   |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 着手<br><input type="checkbox"/> 着手予定<br><input type="checkbox"/> 未着手   | 新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する準備型給付金(3人)、経営開始型(40人)に給付を行うことができた。その内、平成24年度に経営開始した給付対象者は19人であり、就農定着に向けた取り組みを実施することができた。離島における新規就農者の年度別目標78人に対し、平成24年は149人が育成・確保できた。 |         |   |    |
| ※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価  |   |         |   |    |
| <input type="checkbox"/> 順調<br><input type="checkbox"/> やや遅れ<br><input type="checkbox"/> 大幅遅れ<br><input type="checkbox"/> 未着手   | 該当なし  |         |   |    |

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成25年度計画     |         |   |    |
|--------------|---------|---|----|
| 事業区分         | 当初予算    | 活動内容  | 備考 |
| 沖縄県青年就農給付金事業 | 698,823 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・【準備型】新規就農希望の研修者への給付金の給付(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等)</li> <li>・【経営開始型】就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付(経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)</li> </ul> |    |

## (3) これまでの改善案の反映状況

離島での新規就農者数の育成・確保目標を毎年78人としており、平成24年度と同様に、平成25年度においても新規就農者78人超を育成・確保する必要がある。本事業の周知をさらに進め、給付対象者の掘り起こしを行い就農定着に向けた支援に取り組む。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

| No.        | 主な取組に対応する成果指標   | 基準値           | 現状値            | H28目標値 | 改善幅   | 沖縄の現状          |
|------------|---|---------------|----------------|--------|-------|----------------|
|            | なし  | -             | -              | -      | -     | -              |
| 参考データ(離島分) |   | 離島の現状         |                | 傾向     | 沖縄の現状 |                |
|            | 給付金の給付人数(離島分)   | -             | 43人<br>(H24年)  | -      | ↗     | 190人<br>(H24年) |
|            | 新規就農者の育成・確保数(離島分)   | 78人<br>(H22年) | 149人<br>(H24年) | -      | ↗     | 390人<br>(H24年) |
| 状況説明       | 新規就農者の育成・確保目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390名を達成できる見込みである。増減の要因として、研修中及び就農5年以内の経営が不安定な時期にある者に対し、給付金の給付を行うことにより、生活費の確保が図られ、経済的な理由で離農せざるを得ない者が減ったことが、新規就農者の育成・確保につながっている。 |               |                |        |       |                |

## 3 取組の検証(Check)

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

5カ年間の目標値である新規就農者数390名超を維持するため、青年就農給付金事業、新規就農一貫支援事業等の施策事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。  
農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後は、本事業の周知をさらに進め、準備型においては、就農希望者の研修先の掘り起こしを行い、研修支援体制を整備し、経営開始型においては、市町村間で受益に差が出ないよう給付主体となる市町村数を増やし、新規就農者への営農支援を実施していくことで、離島における新規就農者を毎年78名程度を維持できる。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・青年就農給付金、新規就農一貫支援事業、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化する。
- ・毎年、新規就農者78名超を維持するため、JAや市町村に配置された就農コーディネーターを活用し、本事業の周知、誘導を進める。
- ・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取組む。
- ・また、各市町村で設置されている「人農地プラン検討委員会」において、その地域で将来のリーダーとして地域農業を担う者の掘り起こしを行い、みんなで地域農業を考える仕組みづくりをより推進していく。